37

2-1

大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】

施策概要 救助活動などで活用される消防防災ヘリコプター・資機材等を更新・整備

効 果 被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握等に寄与

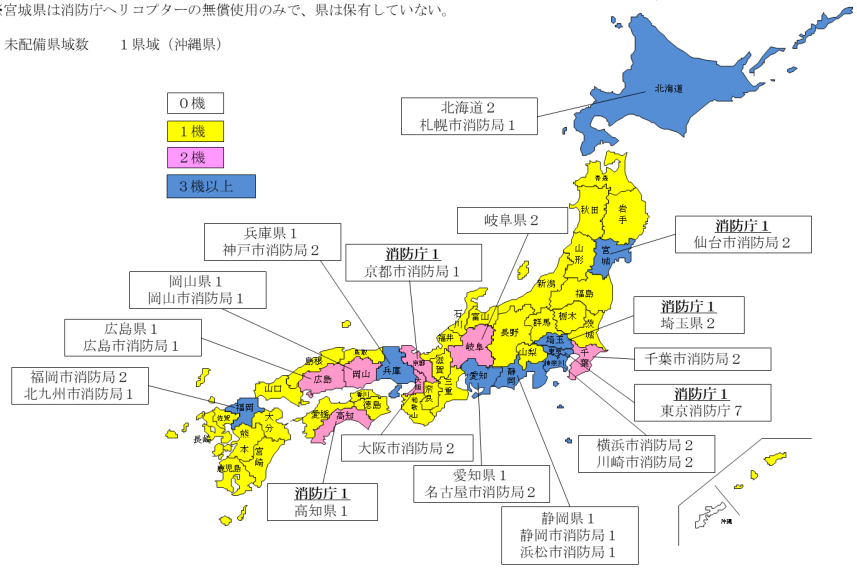
総務省消防庁　全国各地の緊急消防援助隊　大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策

■ 全国的な対策と効果

消防防災ヘリコプターの配備状況

1　令和８年３月31日現在配備状況　７７機（４６都道府県、５５運航団体）
○消防庁保有ヘリコプター　５機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
○消防機関保有ヘリコプター　３０機（東京消防庁、１５政令指定都市）
○道県保有ヘリコプター　４２機（３９道県）
※千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。
※宮城県は消防庁ヘリコプターの無償使用のみで、県は保有していない。

2　未配備県域数　１県域（沖縄県）



令和６年能登半島地震（石川県）
消防庁ヘリコプターによる救助活動

- 消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプター含む。）の配備により、迅速な職員派遣や被害状況の早期把握が可能
- 消防防災ヘリコプターは、令和8年3月31日現在、全国で77機整備され、高速性や機動性を活かした救急、救助、空中消火、情報収集活動等を実施
- そのうち、消防庁ヘリコプターは、全国で5機を配備

ヘリサットによる情報収集

令和元年東日本台風（福島県）ヘリサットによる情報収集

●ヘリサット（ヘリコプター衛星通信システム）とは？

ヘリコプターから直接通信衛星に映像伝送を行うための資機材。山岳地域等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイムな伝送が可能。

事業の背景

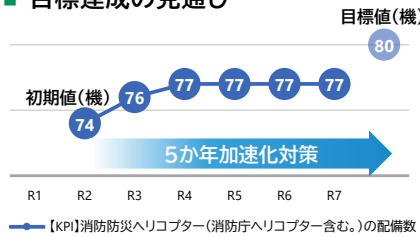
大規模災害等発生時、緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行い、被災地の被害を最小限に抑えるため、より迅速に被災地へ職員を派遣し、被害状況を早期に把握することが求められています。消防防災ヘリコプター及び資機材等を更新・整備し、全国的な災害対応能力の充実と運航の安全性向上を図る必要があります。

事業の内容

早期の広域的な情報収集等に資するため、令和3年に佐賀県、群馬県、令和4年に高知県が消防防災ヘリコプターをそれぞれ配備し、令和8年3月31日現在で、消防庁保有も含め全国55団体、合計77機体制で、県境を越えた相互応援等と併せて、全国をカバーしています。消防庁ヘリコプターについては、令和7年度までに既存の機体の更新を実施し、大規模災害時の航空消防防災体制の充実を図っています。

■ 予算額（国費）（加速化・深化分）

R3	R4	R5
-	-	31億円
R6	**R7**	**累計**
-	-	**31億円**

※　このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている
※　消防庁ヘリコプターのみ

■ 目標達成の見通し